

第2章

社会情勢の変化と時代の潮流

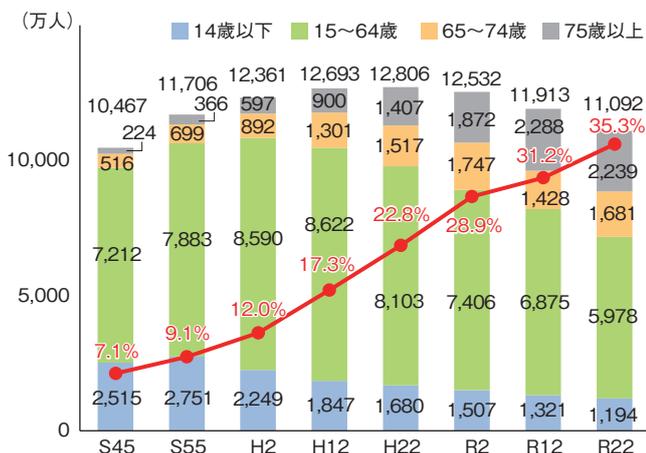
1 人口減少・少子高齢社会の到来

国内人口は、本格的な人口減少・少子高齢時代を迎えており、国内マーケットの縮小や労働力不足等が懸念されています。

本県の人口は、全国平均より早く高齢化が進んでおり、特に中山間地域では、人口減少が県平均に比べて早く進行すると予想され、今後集落の維持さえも困難になる恐れがあります。

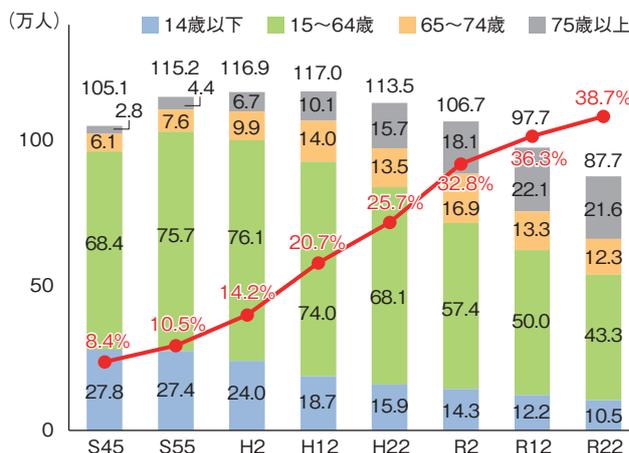
世界の人口は、今後も増加が見込まれており、食品マーケットの拡大が期待される一方で、食料や資源が不足することが懸念されています。

■ 日本の年齢帯別人口推移と高齢化率



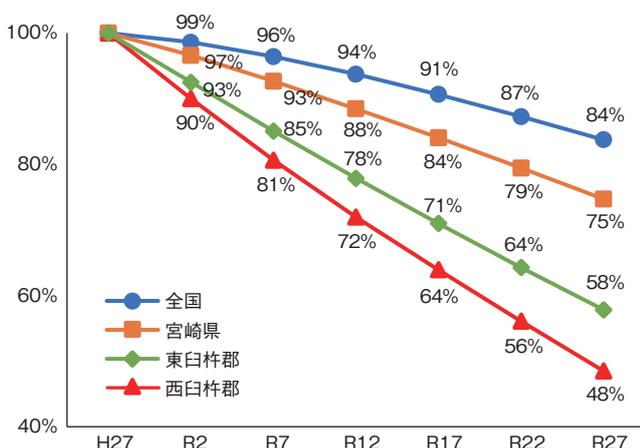
出典:H22までは国勢調査(総務省)※年齢不詳含む
R2以降は日本の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所)

■ 宮崎県の年齢帯別人口推移と高齢化率



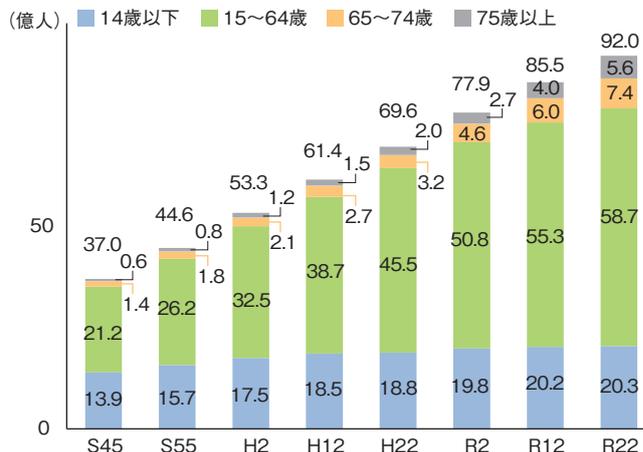
出典:H22までは国勢調査(総務省)※年齢不詳含む
R2以降は日本の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所)

■ 地域別人口減少率の予測



出典:日本の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所)

■ 世界の年齢帯別人口推移



出典:World Population Prospects 2019(国際連合)

2 グローバル化の進展、輸入資源の状況

国際的な経済連携協定は、平成14年以降二国間交渉が活発になり、平成20年以降には多国間交渉に発展してきています。

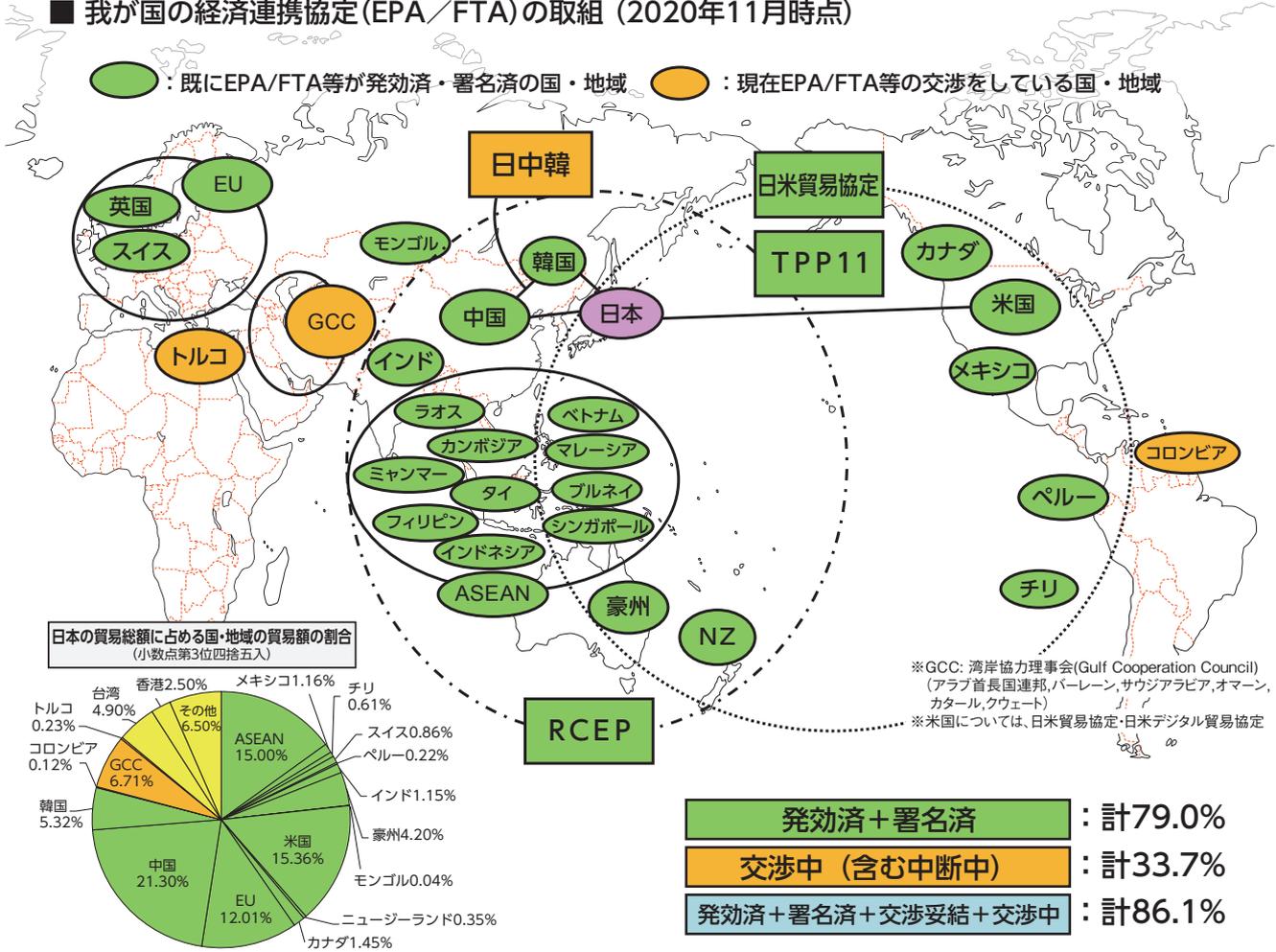
近年は、平成30年12月のTPP11^{*1}の発効に続き、平成31年2月に日EU・EPA^{*2}、令和2年1月には日米貿易協定が発効し、令和2年11月にはRCEP^{*3}が署名に至り、これまでに24か国・地域と、21の経済連携協定が発効・署名済みとなっています。

貿易総額に占める発効・署名済み相手国との貿易額の割合は、令和2年3月時点で約79%で、交渉中の相手国を含めると86.1%となります。

農業分野では、牛肉・豚肉等の畜産物やかんきつ類を中心に、関税引き下げによる輸入量の増加や国内価格の低下等の影響が懸念されています。

一方、国内マーケットの縮小が見込まれる中、拡大を続ける世界市場に向け、戦略的な輸出体制を整備し、国際競争力を高める取組がますます重要となります。

■ 我が国の経済連携協定(EPA/FTA)の取組 (2020年11月時点)



出典:外務省ホームページ

*1 米国を除く11か国で発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定。

*2 欧州連合(EU)との経済活動の自由化を目的とする経済連携協定。

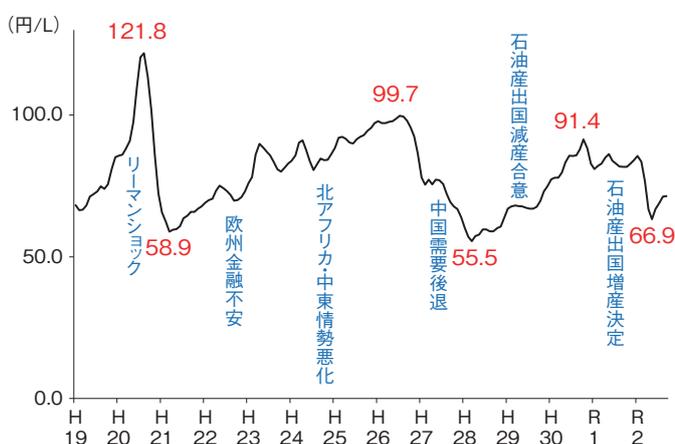
*3 東アジア地域包括的経済連携。ASEAN10カ国+5カ国(日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド)で構成。

本県農業は、施設園芸で使用する燃油や畜産飼料等、生産に必要な資材や原料の多くを海外からの輸入に依存している状況です。

そのような中、世界の人口増加や発展途上国の経済発展、更には気候変動や新型コロナウイルス感染症等により、世界の食料需給や貿易は先行きが不透明で、燃油や穀物の国際価格は不安定な情勢となっています。

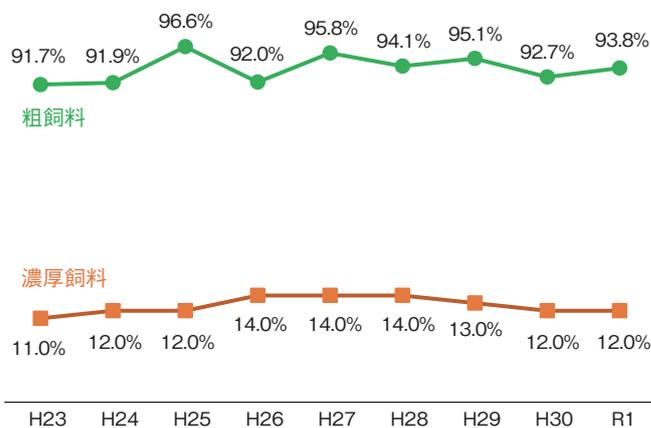
そのため、資源・エネルギー等の安定確保に加え、脱炭素社会の実現を目指した代替エネルギーや省エネルギーの技術開発、国産飼料の増産などに向けた対応が重要となっています。

■ A重油価格の推移



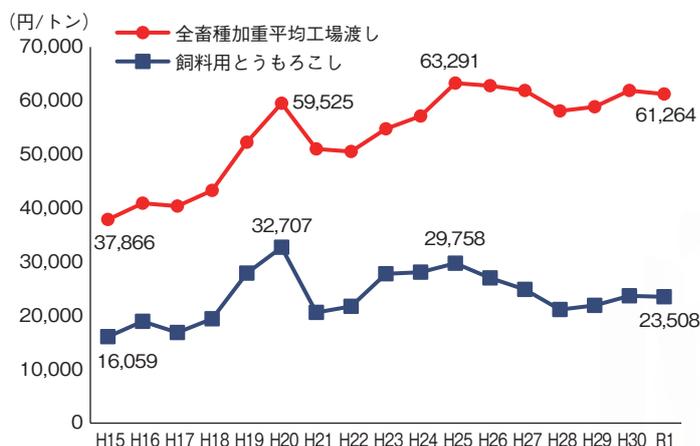
出典:石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁)

■ 飼料自給率の推移



出典:粗飼料・宮崎県調べ
濃厚飼料・農林水産省生産局畜産部飼料課調べ

■ 家畜飼料の価格推移



出典:流通飼料価格等実態調査(農林水産省)、貿易統計(財務省)

③ 消費・販売の動向

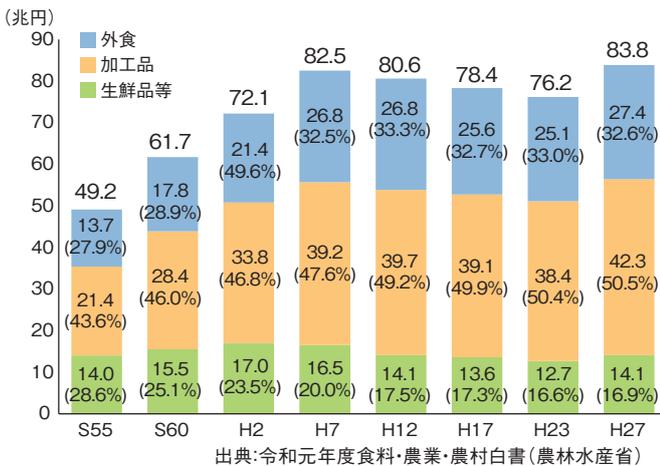
国内人口の減少が続く中、単身世帯や共働き世帯の増加に伴い、食の外部化*1が一層進むと見込まれており、食料需要の形態は生鮮食品から簡単で便利な加工食品にシフトしていくと見込まれています。

また、消費者の食への志向は、健康・経済性が依然として高いものの、近年は簡便化への意識が高まっていることから、本県では農畜産物の持つ栄養・機能性や、おいしさ等を見える化した新たな商品開発や加工・業務用野菜の拡大を推進しています。

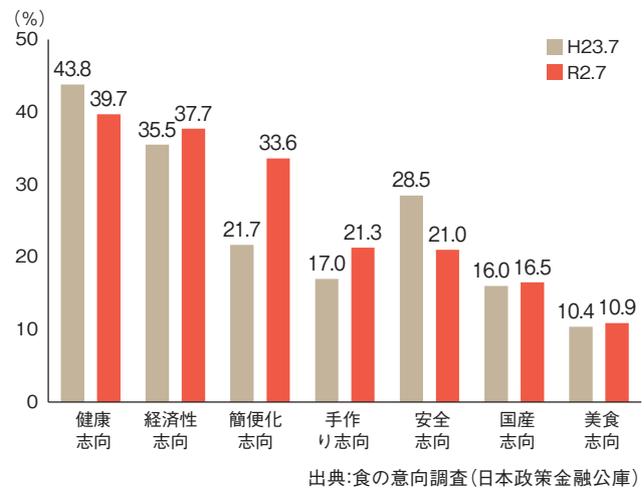
さらに近年は、菜食主義など消費者の多様な価値観を踏まえ、植物由来の代替タンパク質製品など、食と先端技術を掛け合わせたフードテック技術が研究・開発されており、今後新たな食の可能性として注視していく必要があります。

一方輸出は、牛肉を中心に東アジアや欧米等向けが年々拡大しています。新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、大消費地である中国への輸出再開など、今後も販路が大きく広がる可能性を秘めています。

■ 食の外部化の進展



■ 食の志向の変化



■ 栄養・機能性表示食品の開発

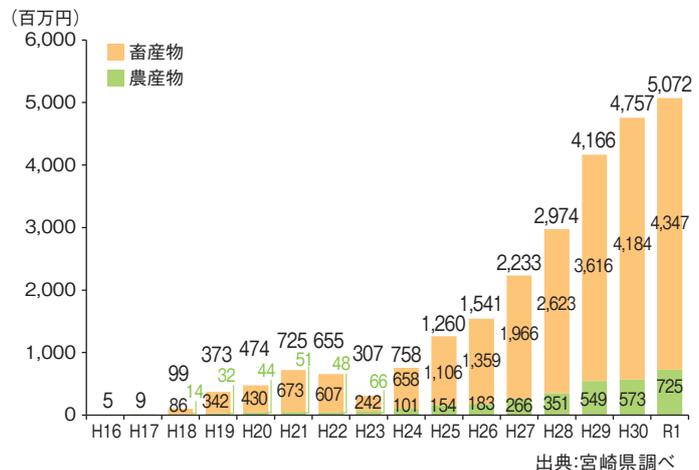


機能性表示食品
(ルテイン)
冷凍ほうれんそう



栄養機能食品
(ビタミンC・E)
完熟きんかん「たまたま」

■ 本県の農畜産物輸出額の推移



*1 共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する状況。